



# 令和2年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和2年5月8日

上場会社名 株式会社アサンテ

上場取引所 東

コード番号 6073 URL <https://www.asante.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 征

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 中尾 能之

TEL 03-3226-5511

定時株主総会開催予定日 令和2年6月19日

配当支払開始予定日

令和2年6月22日

有価証券報告書提出予定日 令和2年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和2年3月期の業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	14,432	0.5	2,239	2.0	2,380	2.9	1,580	4.3
31年3月期	14,501	3.7	2,285	7.2	2,314	7.4	1,515	7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	128.06		12.2	14.6	15.5
31年3月期	122.81		12.5	14.8	15.8

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 百万円 31年3月期 百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	16,569	13,417	81.0	1,087.20
31年3月期	16,077	12,541	78.0	1,016.16

(参考) 自己資本 2年3月期 13,417百万円 31年3月期 12,541百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	1,524	10	752	9,047
31年3月期	1,722	137	769	8,265

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期		27.00		27.00	54.00	666	44.0	5.5
2年3月期		30.00		30.00	60.00	740	46.9	5.7
3年3月期(予想)								

(注) 令和3年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

## 3. 令和3年3月期の業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和3年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難なことから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となりました時点で、速やかに公表いたします。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2年3月期	12,341,900 株	31年3月期	12,341,900 株
期末自己株式数	2年3月期	295 株	31年3月期	247 株
期中平均株式数	2年3月期	12,341,615 株	31年3月期	12,341,683 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関連する事項につきましては、【添付資料】P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会につきまして)

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)の開催を中止いたします。なお、決算説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移する一方で、企業の人手不足感が高い水準にありました。また、消費税増税や新型コロナウイルス感染症の影響により、足元の個人消費は弱い動きとなりました。

当社市場におきましては、既存住宅の流通、リフォーム市場の拡大に向けた住宅政策は一層推進され、既存住宅の長寿命化に対する認知度は高まりつつありますが、消費者の節約志向は依然として根強く、当社サービスの需要拡大を抑制する要因となっております。

このような状況下において、当社は平成31年4月に組織体制を管理、営業、コンプライアンスの三本部制に移行し、各部門の機能強化と意思決定の迅速化を図りました。この新体制のもと、採用・教育体制の強化、生産性の向上、営業エリアの拡大を推進するとともに、コンプライアンスを強化してお客様満足度の向上に努めました。なお、営業エリアの拡大につきましては、新規エリアとなる兵庫県に阪神営業所を開設いたしました。

販促活動につきましては、「シロアリバスターズ®」をメインとしたCM、新聞折込、WEB広告を実施するとともに、サッカーチームとのスポンサーシップ契約を活用した広告・販促と、探知犬の活用等、一層拡大し需要の顕在化を図りました。

以上の取り組みにより、1人当たり売上高は増加したものの、営業職人員減少や消費税増税並びに新型コロナウイルス感染症の影響による消費マインド冷え込み等の要因により、売上高は前期比68百万円減少(0.5%減)の14,432百万円となりました。

売上原価は、売上減少に伴う材料費の減少はありましたが、労務費等の増加により、前期比41百万円増加(1.0%増)しました。その結果、売上総利益は同109百万円減少(1.1%減)の10,322百万円となり、売上総利益率は同0.4ポイント低下して71.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、主に人件費の減少により、前期比63百万円減少(0.8%減)しました。

この結果、営業利益は前期比46百万円減少(2.0%減)の2,239百万円、営業利益率は同0.2ポイント低下して15.5%となりました。

経常利益は、受取保険金及び配当金による営業外収益の増加により、同66百万円増加(2.9%増)の2,380百万円、当期純利益は同64百万円増加(4.3%増)の1,580百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産は、前期末比492百万円増加し、16,569百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加781百万円であります。

負債は、前期末比384百万円減少し、3,151百万円となりました。主な要因は、未払金の減少156百万円、預り金の減少122百万円であります。

純資産は、前期末比876百万円増加し、13,417百万円となりました。主な要因は、当期純利益1,580百万円、剰余金の配当703百万円であります。

この結果、自己資本比率は81.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前期末比781百万円増加して9,047百万円となりました。

営業活動により増加した資金は1,524百万円（前期は1,722百万円増加）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益2,380百万円、主な減少要因は、法人税等の支払額802百万円であります。

投資活動により増加した資金は10百万円（前期は137百万円減少）となりました。

財務活動により減少した資金は752百万円（前期は769百万円減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額703百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成31年 3月期	令和2年 3月期
自己資本比率 (%)	73.9	76.7	76.7	78.0	81.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	139.1	141.8	161.0	167.3	113.4
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	0.7	0.7	0.5	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	143.5	161.2	231.7	287.3	258.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。  
 2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

当社を取り巻く環境につきましては、国策の「既存住宅の長寿命化とメンテナンスを重視する方針」は不変で、莫大な潜在需要規模もそのまま存在するものと見ております。一方で、人材の質と量の増強につきましては、優秀な人材の獲得には一層の努力を要すると予想されます。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費は急速に減少しており、厳しい状況が見込まれます。

このような環境におきまして、当社は中長期に安定的・持続的な成長を実現するために、優秀な人材の確保と育成、営業効率の向上、営業エリアの拡大に継続的に取り組むとともに、コンプライアンス管理を徹底することでお客様満足度の向上に努めてまいります。また、新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、当社はお客様並びに従業員の安全を最優先に考え、新規のお客様に対する訪問営業を当面自粛することといたしました。一方で、当社事業の社会的責任を考慮し、白蟻対策の必要性を訴求するための広告宣伝活動、お客様からの申込対応及び既存のお客様への対応は実施しております。感染対策には十分な注意を払いながら、事業活動に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難なことから、未定としております。業績予想の開示が可能となりました時点で、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最優先に考えております。剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本として、企業体質の強化及び内部留保の充実等を総合的に勘案のうえ決定しております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行なうことを基本方針としております。

当期につきましては、令和元年5月8日公表のとおり、期末配当金は1株当たり30円、中間配当金（1株当たり30円）を含めた年間配当金は1株当たり60円を予定しております。

次期につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明であることを鑑み、中間及び期末の配当予想は未定としておりますが、配当方針はこれまでの考え方を継続する見通しです。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことが出来る旨を定款に定めております。従って、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用する方針であります。なお、IFRSの採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,265,788	9,047,275
売掛金	1,879,102	1,686,488
製品	69,327	66,879
原材料及び貯蔵品	154,948	174,379
前払費用	127,580	129,556
その他	10,553	27,071
貸倒引当金	△1,128	△1,011
流動資産合計	10,506,171	11,130,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,441,872	3,455,971
減価償却累計額	△1,924,322	△1,993,654
建物(純額)	1,517,549	1,462,316
構築物	247,040	248,180
減価償却累計額	△186,956	△194,238
構築物(純額)	60,083	53,942
機械及び装置	81,797	81,797
減価償却累計額	△69,870	△71,750
機械及び装置(純額)	11,927	10,047
工具、器具及び備品	261,786	294,796
減価償却累計額	△219,571	△239,255
工具、器具及び備品(純額)	42,215	55,540
土地	2,952,605	2,952,605
リース資産	53,657	46,197
減価償却累計額	△48,063	△31,630
リース資産(純額)	5,594	14,566
有形固定資産合計	4,589,975	4,549,019
無形固定資産		
ソフトウェア	8,203	4,904
その他	15,234	14,991
無形固定資産合計	23,437	19,895

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	105,562	103,091
関係会社株式	20,534	20,534
従業員に対する長期貸付金	175	—
破産更生債権等	6,840	4,399
長期前払費用	78,845	72,640
前払年金費用	19,263	65,677
繰延税金資産	387,949	310,920
その他	388,317	321,209
貸倒引当金	△49,907	△28,276
投資その他の資産合計	957,578	870,197
固定資産合計	5,570,992	5,439,112
資産合計	16,077,163	16,569,752
負債の部		
流動負債		
買掛金	288,297	290,607
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	254,877	237,144
リース債務	4,300	5,441
未払金	504,970	348,367
未払費用	306,118	349,652
未払法人税等	456,460	375,830
未払消費税等	95,034	133,369
前受金	3,924	3,391
預り金	229,328	106,702
賞与引当金	279,210	273,957
流動負債合計	2,492,520	2,194,462
固定負債		
長期借入金	398,653	374,509
リース債務	1,676	10,145
役員退職慰労引当金	544,672	483,001
資産除去債務	88,425	89,651
その他	10,138	172
固定負債合計	1,043,565	957,480
負債合計	3,536,086	3,151,942



(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,156,410	1,156,410
資本剰余金		
資本準備金	856,410	856,410
資本剰余金合計	856,410	856,410
利益剰余金		
利益準備金	40,590	40,590
その他利益剰余金		
別途積立金	1,880,000	1,880,000
繰越利益剰余金	8,607,408	9,484,401
利益剰余金合計	10,527,998	11,404,991
自己株式	△477	△584
株主資本合計	12,540,340	13,417,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	736	583
評価・換算差額等合計	736	583
純資産合計	12,541,077	13,417,810
負債純資産合計	16,077,163	16,569,752

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高		
施工売上高	14,416,174	14,404,018
その他の売上高	85,029	28,932
売上高合計	14,501,203	14,432,951
売上原価		
施工売上原価	4,005,672	4,090,233
その他の原価	63,212	19,941
売上原価合計	4,068,884	4,110,174
売上総利益	10,432,318	10,322,776
販売費及び一般管理費	8,146,831	8,083,548
営業利益	2,285,486	2,239,227
営業外収益		
受取利息	497	476
有価証券利息	304	1,015
受取手数料	1,789	1,481
受取保険金及び配当金	31,758	158,250
受取損害賠償金	9,960	—
その他	7,009	5,558
営業外収益合計	51,320	166,782
営業外費用		
支払利息	6,070	5,855
リース解約損	3,537	8,077
固定資産除却損	3,482	694
支払手数料	8,999	9,004
その他	342	1,528
営業外費用合計	22,432	25,160
経常利益	2,314,374	2,380,849
特別損失		
減損損失	18,379	—
特別損失合計	18,379	—
税引前当期純利益	2,295,995	2,380,849
法人税、住民税及び事業税	794,068	723,287
法人税等調整額	△13,793	77,096
法人税等合計	780,275	800,383
当期純利益	1,515,720	1,580,466

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,156,410	856,410	856,410	40,590	1,880,000	7,733,455	9,654,045	△326	11,666,538	
当期変動額										
剰余金の配当						△641,767	△641,767		△641,767	
当期純利益						1,515,720	1,515,720		1,515,720	
自己株式の取得								△151	△151	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	873,952	873,952	△151	873,801	
当期末残高	1,156,410	856,410	856,410	40,590	1,880,000	8,607,408	10,527,998	△477	12,540,340	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	—	11,666,538
当期変動額			
剰余金の配当			△641,767
当期純利益			1,515,720
自己株式の取得			△151
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	736	736	736
当期変動額合計	736	736	874,538
当期末残高	736	736	12,541,077

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,156,410	856,410	856,410	40,590	1,880,000	8,607,408	10,527,998	△477	12,540,340	
当期変動額										
剰余金の配当						△703,472	△703,472		△703,472	
当期純利益						1,580,466	1,580,466		1,580,466	
自己株式の取得								△106	△106	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	876,993	876,993	△106	876,886	
当期末残高	1,156,410	856,410	856,410	40,590	1,880,000	9,484,401	11,404,991	△584	13,417,227	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	736	736	12,541,077
当期変動額			
剰余金の配当			△703,472
当期純利益			1,580,466
自己株式の取得			△106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△153	△153	△153
当期変動額合計	△153	△153	876,733
当期末残高	583	583	13,417,810

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,295,995	2,380,849
減価償却費	127,544	113,423
減損損失	18,379	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,393	△1,947
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,516	△5,253
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,418	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	△19,263	△46,414
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30,642	△61,671
受取利息及び受取配当金	△802	△1,492
受取損害賠償金	△9,960	—
支払利息	6,070	5,855
リース解約損	3,537	8,077
固定資産除却損	3,482	694
売上債権の増減額(△は増加)	△16,863	193,905
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,590	△16,983
仕入債務の増減額(△は減少)	2,092	2,309
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,534	38,335
その他	81,310	△412,881
小計	2,531,600	2,196,807
利息及び配当金の受取額	497	1,585
利息の支払額	△5,994	△5,902
法人税等の支払額	△815,192	△802,167
保険金の受取額	4,750	141,799
損害賠償金の受取額	9,960	—
リース解約損の支払額	△3,537	△8,077
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,722,084</b>	<b>1,524,044</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
固定資産の取得による支出	△28,613	△40,575
その他	△8,959	50,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,573	10,231
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	180,000	240,000
長期借入金の返済による支出	△298,072	△281,877
配当金の支払額	△641,633	△703,685
その他	△9,375	△7,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△769,080	△752,787
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	815,430	781,487
現金及び現金同等物の期首残高	7,450,357	8,265,788
現金及び現金同等物の期末残高	8,265,788	9,047,275

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	1,016円16銭	1,087円20銭
1株当たり当期純利益	122円81銭	128円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,515,720	1,580,466
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,515,720	1,580,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,341,683	12,341,615

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,541,077	13,417,810
普通株式に係る純資産額(千円)	12,541,077	13,417,810
普通株式の発行済株式数(株)	12,341,900	12,341,900
普通株式の自己株式数(株)	247	295
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,341,653	12,341,605

(重要な後発事象)

該当事項はありません。